



議会だより



9月の定例会

- 有効に使われたか 私たちのお金… 2 P
- 定例会で決まったこと…………… 6 P
- 10人が町の課題を問う…………… 10 P

鰺沢小学校運動会での力強い演技

富士川町議会

検索

山梨県富士川町議会



を認定

会期で開催し、各会計の決算を認定した。

行われました

歳出総額

90億9092万円

(前年度より6.1%増)

歳入では自主財源である町税の合計が

15億8423万円

(前年度より1.8%増)

◆ リニア高下工事用道路整備事業



1億8882万円

- 本格化してきたリニア建設に関する工事がスタートした。集落内を通らないルートを建設。



◆ 分庁舎解体事業

6989万円



- 旧町(鰺沢町)時代から愛されてきた分庁舎の解体が行われた。

◆ ますほ児童センター解体工事

4010万円

- リニア建設に伴い、移設した児童センターの解体が行われた。



◆ 学校給食センター整備事業

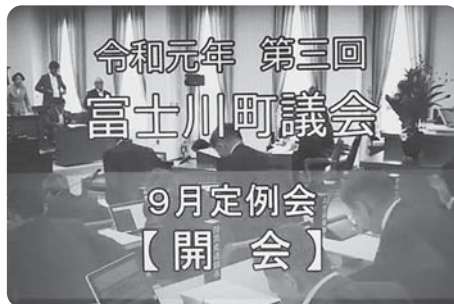
(元年度分) **5億578万円**

- 令和2年8月の供用開始をするため、建設主体工事が行われ、無事に工期内で完成した。



◆ 議会CATV放送事業

136万円



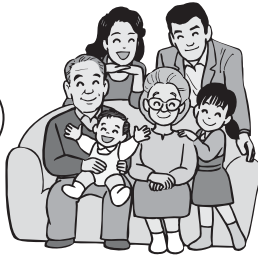
- 令和元年6月議会からCATV放送が開始され、多くの方に視聴していただき、さらに「開かれた議会、信頼される議会」への改革が図られた。

令和元年度決算

令和2年第3回定例会を9月4日から18日までの15日間の

このような事業が

議会が
注目!



3 財政を見る 3つのポイント

1

財政力指数 0.36%

昨年度から ±0

予算のうち、どれくらい自前の
税収で賄えているかを表しま
す。この指数が高いほど財政
力が強いことを示しています。

2

経常収支比率 79.1%

昨年度から 1.8% 増

人件費など毎年かかる固定費
の割合。数値が低いほど政策
的に使えるお金が多いこと
になります。

3

実質公債費比率 12.1%

昨年度から 1.0% 増

一般会計が負担する借金返
済費用の割合。数値が高い
ほどほかの事業にあてる財源
を圧迫することになります。

◆ 町道平林伊奈ヶ湖線整備事業



(元年度分)

4884万円

- 着工から約24年、本
年8月に全線開通。

◆ 町営若宮団地外壁屋上改修工事

3010万円

- 劣化が進んでいた外壁
や、屋上の改修工事
を行った。



◆ 第4(中央)保育所改修工事



2199万円

- 第3保育所と第4保育所
の統合に伴い、子ども
たちが安全で快適に過ご
せるよう、第4保育所の
改修が行われた。

◆ 富士川いきいきスポーツ公園管理棟工事

7433万円

- 町民皆スポーツ、生涯
スポーツの場を整備、
全完成までは数年かか
るが、元年度は管理棟
の整備をおこなった。



決算特別委員会レポート

今定例会で特別委員会を設置し、9月4日の本会議で当委員会に付託された議案を、9月9日、10日に分科会、15日に全体会を開き、慎重な審議を行った。

ひとづくり分科会

【子育て支援課】

問 要保護児童対策地域協議会で扱った内容は。

答 対応件数は36件で、虐待やネグレクトである。保護者支援や関係機関連携の

アプローチなどケースバイケースで対応している。

問 児童センター夜間貸出施設賃金は。

答 夜間利用時、鍵の施錠を年間通して依頼している経費である。

【政策秘書課】

問 空き家改修費補助金の内訳は。

答 空き家を活用して移住及び定住促進を図るために、6軒を対象に必要な改修費の補助をした。

問 広報・くらしのカレンダー及び富士川町タウンセールスブック作成業務委託を随意契約にした理由とセールスブックの活用は。

答 他社の見積り内容との比

較、業務内容の継続性・専門性、契約額などを勘案して随意契約とした。町外移住希望者への配布、移住定住の説明資料として活用している。

【生涯学習課】

問 文化ホールの指定管理料が減額になった理由は。

答 平成30年度に比べて大きな催しがなく、経費を抑えられたためである。

問 利根川プールの目的外収入の内容は。

答 プロモーションビデオの撮影場所として貸し出したときに得た行政財産使用料である。

【教育総務課】

問 学校給食管理システム構築業務の歳出内容は。

答 システムを構築していくために、パッケージソフトを購入した。システム構築後には給食費集金業務等に活用していく。

問 各学校に配置されている町単独雇用講師などの合計人数は。

答 町単講師21名、特別教育支援員6名、学校司書4名の合計31名である。今年度に限り、コロナ感染症対策としてスクールサポート3名と支援スタッフ12名を配置した。

【福祉保健課】

問 生活困窮者自立相談支援事業委託費58万9518円の内容は。

答 社会福祉協議会に委託し、食の支援を中心に生活のフォローをし、生活保護を受ける手前で自立できるように支援している。

問 介護予防ケアマネジメント作成委託料184万8560円の委託先は。

答 社会福祉協議会・みんなの家・どんぐり・ヒューマンサービス山梨などの居宅介護支援事業所に委託。町外に委託するケースもある。

【町民生活課】

問 指定ゴミ袋の発注数は

適正か。

答 大袋の100万枚は、実績から適正である。小袋5万枚は、発注数を増やす予定。質の悪化があり、発注業者の選定を見直した。

問 人間ドックの補助金28名分の支給対象者は。

答 令和元年度から、国保被保険者（40歳～74歳）に対して、人間ドック受診時の特定健診分の8千円を補助する制度になっている。

【財務課】

問 減債基金費の支出内容は。

答 新ますほ児童センター債務償還のため、JR東海からの旧ますほ児童センターの補償費を一時的に減債基金に積み立てた。

問 文書管理規程見直しの内容は。

答 規程の保存年限を経過した文書を、毎年約3トン廃棄している。今後は、データでの文書管理を行っていく必要があり、管理規程の見直しに着手した。

まちづくり分科会

【産業振興課】

問 ふるさと納税が増加した要因は。

答 11月から楽天サイトを増設したこと、返礼品に季節の果物の数が増加したためである。

問 かじかの湯の売り上げが伸びているが、最終的な経営状況は。

答 一般会計からの繰入金差し引くと赤字である。

【管財課】

問 平成30年度に売却できなかった長澤地区などの3区画に対して、問い合わせの状況は。

答 問い合わせはあったが契約には至らなかった。今年度に入り、1件売却済である。

問 鰯沢第4地区地籍調査再調査業務委託を町外業者に選定した理由は。

答 合併当初から委託している。現場のデータを保有し精通していることから随

意契約をした。

【税務課】

問 法人町民税が増加した要因は。

答 特に突出した企業はない。全体的に各法人の事業年度の収益が増加したことによる。

【土木整備課】

問 多面的機能支払交付金は現在10地区が申請しているが、他の地区も申請できるのか。

答 草刈り・水路の泥上げなどの保全活動や施設の長寿命化のための補修などの活動を支援している。他の地区も活動組織を設立すれば申請できる。

問 159橋の橋梁長寿命化修繕計画の策定が完了したが、今後修繕する橋があるのか。

答 令和元年度末までに26橋の長寿命を図った。修繕が必要な橋梁は16橋である

順次、修繕を進める計画である。

【都市整備課】

問 富士川いきいきスポーツ公園用地購入費の内容とは。

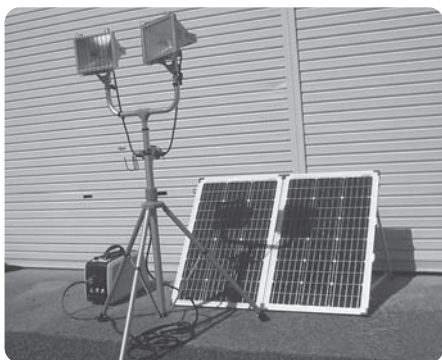
答 管理棟の上下水道を引くため、国有地を買い上げたためである。

問 空き家解体を6件している。補助件数の上限は。

答 当初予算は4件であり、補正で追加した。危険空き家はできるだけ補助をする。

【防災交通課】

問 スタンドライトの購入目的は。



答 災害に備え、太陽光パネルで蓄電できる投光器セット1台購入した。

問 消防団員に対する準中型自動車免許など取得補助金は。

答 AT車限定解除の免許取得1名の補助金である。

【下水道事業特別会計】

問 下水道管のテレビカメラ調査の内容は。

答 マンホール内にカメラを入れ、下水管の接続状況や劣化状況を調査した。

【営農飲雑用水事業特別会計】

問 借入金の償還が終了すれば、簡易水道事業との統合は可能か。

答 借入金の償還が終了後、簡易水道事業への移行を検討する。

監査委員の決算審査意見 (抜粋)

● 決算書・明細書等は、関係法令に準拠して作成されており、決算係数は、関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

● 令和元年度富士川町決算は、一般会計・特別会計の合計で、歳入146億746万円、歳出138億7652万円となり、形式収支額は7億3094万円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は6億8894万円となり、単年度収支額は9640万円、実質単年度収支額は1億4650万円の黒字となった。

● 本町においては、7つの大規模事業の内、2つの事業が完成し、残りの5つの事業が計画・進行中であるが、人口減少や少子高齢化等の動向を十分に見極める必要がある。また、今後想定されるインフラ資産（町道、橋梁、上水道、簡易水道、下水道）の更新費用等も十分に考慮した綿密な財政計画が必要と思考する。

代表監査委員 山下博良
監査委員 井上光三

9月定例会 で決まったこと

令和2年9月定例会を4日から18日までの15日間の会期で開催した。

令和2年度の補正予算、条例制定・改正及び元年度決算など18案件を審議し、原案のとおり可決認定した。

一般会計補正予算額
一般会計補正後の予算総額

1億3740万円
114億9202万円

おもな一般会計補正予算

• 金手小林線歩道改修工事費	2780万円
• 東川浚渫工事費	2000万円
• 梅林第3団地外壁屋上改修工事	1625万円
• リニア側道用地測量業務費	895万円
• 町有林伐採収穫工事費	324万円
• まほらの湯指定管理料	230万円



歩道改修予定の金手小林線

おもな質疑

報告案件

- 問** 実質公債費比率の前年度から1.0%増の要因は。
答 主な要因は、児童センター建設事業の償還金の発生と基準税及び普通交付税の収入減による。
- 問** 文化財の適切な維持管理・保存保護と文化財の新たな発掘の作業をどう進めているか。
答 文化財保護審議会にて情報提供を呼びかけ、発掘に努めていく。

条例制定案件

- 問** 保育料無料化に伴い、町内認可外保育施設が無償化されたことに関連するものか。
答 「子ども子育て支援法」改正の一つによる。認可外保育施設の設置の場合、県登録後改正法執行日から起算して5年間は無償化対象とする条例である。

補正予算案件

- 問** 町有林伐採工事の目的は。
答 平林地区字大久保平町有林の54年生の檜を皆伐して、災害に強い環境保全を重視した森林を造成することを目的としている。
- 問** 新庁舎の整備事業物件補償費の内容は。
答 ガソリンスタンド解体経費2分の1の319万円と土壌汚染状況調査費121万円である。
- 問** 現時点での物件補償費の総額がこれ以上増える見込みは。
答 本年度当初予算に土地購入費と物件補償費1億

411万円を計上しており、今回の補正と合わせて1億856万円となり、これ以上増えることはない。

- 問** 金手小林線歩道改修工事の場所は。
答 新庁舎建設計画地の町道金手小林線50mと最勝寺1号線約70m、合計120mの拡幅と歩道設置やバリアフリー化の工事である。

- 問** まほらの湯指定管理料が補正で計上された理由は。
答 平成21年から現在まで、株式会社まほらと協定を締結し管理運営を委託してきた。これまでの累積赤字の解消と、コロナの影響による収入減に対応するため計上した。

- 問** リニア側道用地測量業務委託料の内容は。
答 町道天神中條長澤3号線から、戸川沿い町道最勝寺1号線までの約650mの用地測量業務である。

契約締結案件

- 問** リニア高下工事用道路整備請負変更契約で増額になったのは。
答 JR東海からの申し出により、工事の延長と増額をするものである。費用については、全額JR東海からの委託料で賄う。

修正動議が提出される!

修正案は討論採決の結果 → 否決



まほらの湯

修正動議提出者 青柳光仁・笹本壽彦

内 容 まほらの湯指定管理料230万円のうち、一般財源分130万円の減額修正

提案理由 町が特定の一般法人（株式会社まほら）に赤字補てんの資金提供をすることは、町内事業者に平等ではなく、認められない。

討 論

修正案反対 鮫田洋平

（株）まほらは、公の施設の指定管理を受けた事業者で、民間事業者にはあたらない。累積赤字やコロナの影響もあり、今後も極めて厳しい経営状況が続くことが推測され、あと4年ある指定期間を含めて、一日でも早い救済措置を講ずるべきと考える。

修正案賛成 笹本壽彦

（株）まほらは、純然たる営利企業だが固定資産税、土地建物設備などの賃貸料が免除され、一般企業より恵まれている。今回の230万円の支出は、他の一般企業の経営理念を根本的に脅かしかねない、不公平な支出である。

修正案反対 望月 眞

まほらの湯は、町の公の施設であり、町民の健康増進・疲労回復・憩いとコミュニケーション形成の場として大切な施設で、利用者の立場で、施設の運営・経営を考える必要がある。公的温泉施設の2つを町が直接管理すれば、財政負担は大きくなる。指定管理者制度を維持していくためには、財政支援することは必要である。

採決結果

修正案に賛成

笹本 壽彦、成田 春美
青柳 光仁、堀内 守

修正案に反対

秋山 仁、樋口 正訓
井上 和男、望月 眞
秋山 稔、小林有紀子
鮫田 洋平、井上 光三

令和2年度 一般会計補正予算 (第6号)

採決結果

原案に賛成

秋山 仁、樋口 正訓
井上 和男、望月 眞
秋山 稔、小林有紀子
鮫田 洋平、井上 光三

原案に反対

笹本 壽彦、成田 春美
青柳 光仁、堀内 守

条例制定1件、条例改正2件が提案され可決した。

条 例 制 定

- 子育てのための施設等利用給付の対象となる認可外保育施設の範囲を定める条例
- 子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の施行に伴い、子育てのための施設等利用給付の対象となる認可外保育施設の範囲を定める条例。

条 例 改 正

- 手数料条例の一部を改正する条例
- 行政手続における特定の個人を識別するため

の番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、個人番号通知カードの再交付手数料500円を削除する。

- 地方活力向上地域における固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例
- 地域再生法第17条の6の地方公共団体等を定める省令の一部を改正する省令の施行に伴う改正。
「平成32年3月31日」を「令和4年3月31日」に改める。

コロナに負けるな!!

議会の取組み

富士川町議会新型コロナウイルス感染症対策連絡会議では、第2次支援施策の必要性について協議し、町へ施策内容について提言するとともに、要望書を提出した。

〈要望内容〉

1 特別定額給付金について

国が行っている1人当たり1律10万円の特別給付金は4月27日が基準日であり、4月28日以降に住民基本台帳に登録された新生児には支給されない。

このことから、次代を担う子どもたちへの支援策として、町において独自に給付できる制度を設けること。



※この要望は、「コロナに負けるな ふじかわ赤ちゃんすくすく応援金」として、第4回臨時会に補正予算として計上されました。今後も町民の皆さまの声を届けるため、随時、質問や要望をしていきます。

※新型コロナウイルス感染症に関する情報は、広報または町のホームページトップ「コロナ総合情報」をご覧ください。

第4回臨時会で決まったこと

令和2年8月7日第4回臨時会を開催し、一般会計補正予算ほか4件の補正予算を審議し、原案のとおり可決した。

子育て世帯を中心にさらなる支援施策

予算額 **2億7879万円** 補正後の予算 **113億5462万円**

おもな一般会計補正予算

・コロナに負けるな ふじかわ赤ちゃんすくすく応援金事業	1200万円
・事業継続支援事業(事業収入前年比、減少率30%以上50%未満事業者支援)	4440万円
・小中学校給食食材納入業者への補償費	100万円
・小中学校感染症対策事業 (非接触型体温計購入費、水道蛇口改修、エアコン設置ほか)	2692万円
・災害時避難所衛生環境整備事業(パーテーション、段ボールベッド購入費ほか)	2491万円
・生涯学習施設環境整備事業(サーマルカメラ、書籍消毒器購入費ほか)	934万円
・文化ホール感染症対策事業(空調設備改修整備費)	550万円
・公共施設感染症対策事業(水道蛇口改修ほか)	294万円
・保育所感染症対策事業(網戸張替及び設置、備品購入費ほか)	1314万円
・GIGAスクール構想端末環境整備(タブレットPC購入費ほか)	9785万円
・学力向上支援スタッフ追加配置事業(支援員12名配置)	2298万円
・スクールサポートスタッフ配置事業(協力員6名配置)	517万円

リニア対策特別委員会

リニア対策特別委員会を8月21日に開催し、旧町民体育館跡地に着工する橋脚工事について、JＲ東海の担当者から工事の説明を受けた。また、リニアに関連する事項について町担当者へ質疑を行った。

主な質疑の内容は次のとおりである。

問 代替地の進捗状況は。
土木整備課長 7月末時点では契約件数1件。

問 代替地登録制度の登録件数は。
土木整備課長 7月末時点で157件。

問 農業振興地域の除外手続きにおける県の対応状況は。
土木整備課長 相談内容に応じて、個別に県リニア用地事務所が対応する。

問 財政負担に対する交付金の創設状況は。
土木整備課長 市町村振興

資金を活用している。創設を要望しているが、厳しい状況である。

問 用地買収によって発生した残地補償の状況は。
土木整備課長 JＲ東海は国の基準で進めている。

問 体験乗車会の継続的な実施は。
土木整備課長 改良型試験車の走行試験が終了するまで体験乗車は中止である。



リニア工事現場

新たな中学校整備等検討特別委員会

7月3日と16日に特別委員会を開催し、新たな中学校設置場所等について協議を行った。

町からの依頼

- 町では、増穂中学校と鵜沢中学校を統合し、新たな中学校を設置することとしており、増穂商業高校の跡地を、その施設の活用を考えている。
- 議会においても新たな中学校整備等について協議し、併せて峡南高等技術

特別委員会の協議結果

- 新たな中学校の設置場所については、増穂商業高校の跡地とその施設を活用できるよう県に要望する。
- 峡南高等技術専門校については、現在の場所において拡充、発展に向けて整備されるよう県に要望する。

専門校の拡充・発展についても検討してほしいと要望する。

◆ 組合議会報告 ◆

中巨摩地区広域事務組合

9月29日、中巨摩地区広域事務組合議会定例会が開催され、令和2年度補正予算、元年度決算認定、同意案件が上程され原案のとおり可決同意した。

令和元年度決算

会計名	決算額	富士川町負担金
一般会計	5494万円	437万円
ゴミ処理特別事業	13億3520万円	8866万円
地域公園特別事業	899万円	80万円
老人福祉特別事業	3298万円	287万円
勤労青年特別事業	5009万円	372万円
し尿処理特別事業	2億8759万円	0万円
合計	17億6980万円	1億42万円

峡南医療センター企業団

8月28日、峡南医療センター企業団議会第2回定例会が開催され、令和元年度峡南医療センター企業団会計決算を原案のとおり認定した。

当期純利益は、前年度より8069万円増え大幅な改善となった。経営改善の主な取り組みとして、入院患者におけるベッドコントロールの継続的な運用や地域連携活動の強化で両病院の入院の効率的運用による入院患者数の増加、診療報酬を見直し新たな加算の届出など実施した。

令和元年度決算

営業収益	41億522万円
営業費用	43億5324万円
営業損失	△2億4802万円
営業外収益	6億2858万円
営業外費用	1億5683万円
経常利益	2億2373万円
当期純利益	2億2245万円



堀内春美 議員

問 水害が多い現在 地下書庫が必要か

答 万全な水害対策を 講じる

問 地下書庫建設の水害対策はどう考えているのか。

管財課長 勾配を勘案した排水側溝、集水枿の設置、透水性のある駐車場舗装など、万全な水害対策を講じる。

問 最近、富士川だけでなく戸川も決壊危険区域になっている。それでも地下書庫を建設するのか。

管財課長 地下書庫に限らず新庁舎建設については、勾配などを勘案した駐車場の整備、排水側溝の形、駐車場の透水性のある舗装と、防ぐ手立てを考えている。

問 庁舎を建設すると50年以上は使用する。災害を想定して、集約して空いた出先機関、上下水道課、教育文化会館、保健福祉支援センターなどを書庫として使用を検討するべきではないか。

管財課長 セキュリティーの問題と、職員が職務上の利便性が図れることで一か所に集約する。

問 広い教育文化会館、保健福祉支援センターを使うと1億円は削減できると思う。空いた建物を使用したらどうか。

管財課長 重要な書類は、新庁舎書庫一か所に集約する考えである。

給食費の 完全無償化を

問 給食センターの完成を機に、義務教育の給食費は完全無償化をすべきでは。

教育長 給食費の支援として、生活保護世帯全額給付、第2子は半額、第3子以降は全額補助をしているので、現時点で完全無償化は考えていない。

問 給食センター方式で食材一括購入、水道光熱費、機械化による人件費の削減などで経費がどのくらい削減できるのか。

教育長 調理業務・配送・機器保守点検などを委託することで経費は増加する。

問 給食センターにしたメリットは。

教育長 5校の給食施設が老朽化し、現在の衛生管理基準に合わないことから、給食センター建設に至った。

問 南巨摩4町で給食費が無償化になっていないのは、富士川町だけ。他町ができて富士川町ができない原因は何か。

教育長 富士川町は単独教員を多く配置するなど、きめ細かい教育に力を注いでいる。



完成した給食センター内部



井上和男議員

問 コロナ禍での避難所 受入可能数は

答 3人世帯利用の場合 約4700名

問 地域防災計画では、指定避難所81カ所、想定避難者数14000名を考えているが、感染症がまん延する現在の状況下で避難所を開設した場合、避難者の受入可能人数は何名か。

防災交通課長 新型コロナウイルス感染症の拡大により、避難所での人と人との距離の確保が必要である。山梨県で作成した避難所運営マニュアル作成指針を基に3人世帯で避難所を利用した場合、必要面積は29㎡になり、避難者受入可能人数は概ね4700名である。

問 4700名の算出根拠は。
防災交通課長 感染症に対応した避難所運用指針によると避難者面積の目安は、居住面積1人当り3㎡以上、通路1.2㎡以上、世帯間隔1mから2mと示されている。

問 指定避難所には地区公民館なども含まれているが、算出根拠に基づき、避難者受入数が地区公民館などの責任者

に示されるのか。

防災交通課長 地区公民館などには、新型コロナウイルス感染症対策を考慮し、作成指針による避難者面積の目安を示したいと考えている。

問 感染症対策を行うことに

より、受入避難者数が約1万名減少する。減少分を補う新たな避難施設は。

防災交通課長 避難受入者数の減少分については、自宅での安全を確保できる場合の在宅避難、安全が確保される親戚や友人宅。また、災害時に避

非常用持出袋



指定避難施設 町民会館



難所の協定を締結している増穂商業高校の体育館、校舎、格技場、「まほらの湯」などの公共施設の開放やホテルなどの宿泊施設の借上げ、車で避難する場合の学校施設のグラウンドの利用を考えている。

問 地区公民館などが避難所として開設される手順は。

防災交通課長 町が発令する避難準備、高齢者情報など避難開始情報や避難勧告、避難指示などの時点において、区長に電話や無線により連絡し開設する。また、区内の状況を見ながら区長の判断により避難所を開設する。

問 避難者自身が3日分くらいの食料、水などを入れた非常用持出袋を持って避難するように周知されているが、町民への啓発活動は。

防災交通課長 非常用持出袋の必要性については、避難者にとっても重要である。今後、町広報誌やホームページ、町の公式ラインなどを活用して、啓発・周知を実施していく。



望月 眞 議員

問 民俗資料館の修繕計画は

答 県文化財のため協議し進めていく

問 民俗資料館修繕の必要性、計画、予定は。

生涯学習課長 建物の老朽化が進み、平成29年に一時的な瓦落下防止を設置したが、現状では雨漏り、壁面の損傷、窓枠の腐食、基礎のゆがみなどが見受けられ、修繕の必要を感じているが、文化財価値の保存と修繕の両立が難しく、修繕費用も高額になる。県文化財保護審議会の判断も必要となるため、今後、修繕方法や費用について県と協議をする中で進めていきたい。

問 展示室・展示物を整理して、石橋湛山コーナーの常設ができないか。

生涯学習課長 民俗資料館前増穂小学校敷地内に胸像が建立され、台座には功績が記されている。経歴などをパネルで紹介するコーナーを設置していきたい。

「富士川町人物館」設置構想について

問 「富士川町人物館」の設

置構想について。

教育長 本町にゆかりのある人物の功績を後世に伝えていくことは必要。収集した富士川舟運の資料活用方法として、特色ある歴史文化施設の整備を検討している。この施設内に町にゆかりのある人物を紹介するスペースを確保し

ていきたいと考えている。

富士川町文化財資料マップの作成について

問 本年度当初予算計上の富士川町文化財資料マップ作成の進捗よく状況は。

生涯学習課長 富士川町には



町のランドマーク「民俗資料館 (太鼓堂・旧菴米学校)」

国指定文化財2件、県指定文化財11件、町指定文化財40件の計53件の指定文化財がある。平成24年に文化財ガイドブックを作成したが、持ち歩いて散策するには不向きであるため、本年度文化財散策マップを作成することとした。町の観光事業にも繋がるよう、現在、産業振興課と連携を図り、作成を進めている。

問 文化財や資料の保護・活用への教育長の所感は。

教育長 富士川町には、多くの文化財や遺跡、歴史資料などが存在している。地域の財産として保存・保護し、後世へ伝えていくことが、今を生きる我々の責務と考える。文化財の保存活動の一環として、富士川舟運資料を中心に、歴史文化施設の整備を検討している。未来を担う子どもたちが、地域の歴史や文化に触れ、興味を持ち、郷土への愛着を深めるよう進めていきたい。



秋山 仁 議員

問 地域防災力強化の啓発周知は

答 自助・近助・共助を知らせている



充実が期待されるハザードマップ

問 地域防災力強化のために「自助・近助・共助・公助」が重要である。この重要性について町民が更に強く認識するよう、現状どこまで啓発周知されているか。

答 防災交通課長 防災訓練の時期に全住民に防災意識を高め、もろうため地域防災に関する記事を町広報誌に掲載し、「自助・近助・共助」の大切さを知らせている。昨年は各地区を回り、地区防災計画の作成について説明し、地域防

災の重要性を周知した。

問 ハザードマップは、自然災害（地震・風災害）に対する地域の脆弱性や危険個所の調査、対策などをどこまで分析しているか。

答 土木整備課長 土砂災害・洪水ハザードマップは、富士川・釜無川・坪川・滝沢川が大雨により増水し、堤防が破堤した場合を想定した浸水範囲や浸水深、避難所を示している。洪水は、鬼島地区の国道52号

が、計画高水位より低いため、早期に堤防の嵩上げを国に要望している。土砂災害は、各地区より要望書を受け、県と町で山地災害防止パトロールを実施し、危険個所の把握に努めている。

問 ハザードマップの危険箇所のプライオリティ（優先順位）の検証作業をしているか。

答 土木整備課長 優先順位はないが、被害の拡大の恐れがある箇所を最優先としている。

健康増進について

問 健康増進計画の、健康寿命の延伸、生活習慣病などの数値目標の達成結果を、単年度ごとに公表すべきでは、福祉保健課長 今後は、単年ごとの数値結果をホームページや広報誌で公表する。

問 特定健康診査の受診率を更に向上させる

方策は。

町民生活課長 受診者の利便性を考え、がん検診などと同日開催の総合健診を実施し、申込通知に受診勧奨チラシを入れPRする。受診を逃がした方は、別の検診日を設け、個別に受診勧奨を行う。更に受診率の低い40歳代、50歳代は受診に至らない理由を考察し、受診勧奨の検証作業を行う。今後は効果的な受診勧奨を行い、生活習慣の改善に役立つ特定健康診査の受診率向上を目指す。

問 受診率向上のために、推進対策創設の検討は。

町民生活課長 保険証交付時にパンフレットでPRし、総合健康診査の申込書郵送時や、秋の健康まつり開催時に健康の大切さや、健診の必要性について知らせている。推進対策室は考えていない。



秋山 稔 議員

問 防災ラジオへの
助成拡充は

答 購入費用を補助する
考えはない

問 防災ラジオを購入する際、助成対象が全町民に適用できないか。できないなら高齢者や災害弱者だけでも適用は可能か。

防交課長 防災ラジオは防災行政無線が聞き取りにくい状況を解消するために導入し、基地局となる配信設備の設置・運用の維持費・保守点検費用など、町の責任として整備している。個人の所有物となる防災ラジオ本体は所有者負担として、当初から町民に理解され整備してきた。相互負担の考えで導入してきた経緯があり、これからも購入費用の補助は考えていない。

問 高齢者や災害弱者などに対しても、今後助成の対象とならないか。

防交課長 聴覚障害者には助成制度がある。聴覚障害者以外の方は購入費用の補助は現在考えていない。

問 将来的にも助成については一切しないのか。

防交課長 今後について

も購入費用について補助することは考えていない。

問 豪雨災害などの防災行政無線放送後に、区独自の区内放送を聞き多くの区民が避難

する判断の参考にしている。放送設備のある区に行政から協力依頼をすることは可能か。

防交課長 鵜沢地区の南区・中区・中部区・五開区には放送設備が無い。放送設備



災害時に役立つ防災ラジオ

のある増穂地区は各区長に依頼し、鵜沢地区は町の防災行政無線を利用することは可能なので、区長会に諮っていく。

問 地域により行政のハザードマップ掲載の避難所までは遠くて危険なので、近くで仮の避難所を一か所でも設置できないか。以前各区で作成したハザードマップを見直す場合に、行政もかわり作成できないか。

防交課長 地域により災害状況が異なる。地域災害対応マニュアルは、地域に合った災害対応マニュアルであり行政として毎年見直しをお願いしている。マニュアル内の災害時の避難所を含めた見直しや、新型コロナウイルス感染症に対する対策項目を追加できるように周知していくことを考えている。



小林有紀子 議員

問 重度心身障害者 医療費の助成は

答 県の新たなシステムに 協力する

問 山梨県で、重度心身障害者の新たな医療費助成の仕組みとして「かかりつけ連携手帳」を利用した、電子決済システムの構築を進めているが町の推進は。

福祉保健課長 重度心身障害者の負担軽減と、国庫負担金の減額措置の回避を両立できるシステムであると考え、県に協力していきたい。

問 県では、病院を選定しモ



期待される窓口電子決済システム

デル推進事業として進めるが、今後、峡南地域の拠点病院として峡南医療センターで早期実現できるように、県に働きかけをする考えは。

福祉保健課長 構築については協力をしていきたい。

「GIGAスクール 構想の実現加速へ

問 今後の事業計画は。
教育総務課長 現在、小中学

校の校内LANネットワーク整備工事を実施中。児童・生徒一人1台端末の導入とともに、年度末までの計画である。インターネット環境がない家庭に、オンライン学習が図られるようWi-Fi・Fimバイルルーター61台を購入し、貸出などの準備を進めている。

問 内閣府が、地方創生臨時交付金を活用して地域で取り

組む20の政策分野を掲げ、スキルを有する専門家と関係省庁とのマッチングを支援する「未来構想20オープンラボ」を開設している。登録し、取り組みを進める考えは。

教育総務課長 制度の内容を精査する中で登録も検討する。

防災・減災対策の 充実は

問 災害時に避難所に設置する段ボールベッドやパーティションの組み立てなど、感染症対策をしての避難所開設を各地区の役員が訓練する機会は。

防災交通課長 11月に県地震防災訓練を共同開催する予定なので、訓練に参加していただきたい。

問 自主防災組織と消防設備の強化を図り、火災発生時の初期消火で高齢者や女性でも使用しやすい、40mmホースの推進の考えは。

防災交通課長 町内の使用できるホースの口径は65mm。40mmホースは消火水量の低減やホース自体の重さが軽いため、体力的な負担が少ない。順次入れ替えていく。

問 女性消防団員を、もった一般に募集する考えは。

防災交通課長 毎年、広報誌で募集しているが応募がない状況である。今後も募集していきたい。

問 先月、町のラインを開設した。SNSを活用した取り組みができないか。

防災交通課長 町の公式ラインを使用して募集をする。



菅本 壽彦 議員

問 町の会議への女性や若者の登用は

答 幅広い年代の意見を町政に反映

問 町の審議会などに幅広い年齢層の女性や、若者を積極的に登用する考えは。

財務課長 条例・要綱の定めにより、設置する会の目的に応じて選任している。各関係団体の代表者は年齢が高い傾向にあるが、幅広い年代の会員から意見を集約し提言されている。

問 各団体の代表者が複数の会議で重複している。意見や方向性が偏らないのか。

財務課長 1人が複数の団体に参画しても、それぞれの団体の意見集約をしている。事業を実施するにあたり、有効性や可能性について専門家の意見を聴きながら進めていく。

問 若い町民と若い職員で未来を考える組織の考えはないか。

財務課長 特に年齢に制限を設ける会議を設置する考えはない。

問 新庁舎の実施設設計が進んでいるが、現段階で町民の意見

を聴く会を行う予定はあるか。

管財課長 建築・設備関係に精通し、豊富な知識と経験を有している県庁職員6名の協力により意見などをいただいているので、今後、会議の設置は考えていない。

問 中学校の統合に向けて、町民の意見を聴くための会議を設置する予定は。

教育長 「富士川町統合中学校準備協議会(仮称)」を設置し、幅広く意見を聴くなかで決定していく。

問 過去の統合に関する懇話会には、女性が一人も入っていないかった。PTAや保護者以外の委員は、皆50代後半の男性ばかりだが。

教育長 協議会の下に小委員会を設け、女性保護者や若い女性教諭なども参加し、課題を検討していく考えである。

身近な水路側溝の整備状況は

問 8月22日、9月5日の集



水しぶきがあがる増穂中学校北東交差点
(9月5日 午後3時頃)

中豪雨では、数か所の水路から水が大量にあふれ出たが、身近な水路への豪雨対策は、**土木整備課長** 既存水路の能力アップや雨水幹線管渠を進めてきた。今後は増穂中学校周辺及び天神中條荒居北組工リアの浸水対策を考えている。

ができないか。
土木整備課長 堆積状況が確認できれば浚渫(しゅんせつ)を検討し、維持管理に努める。

問 明らかに泥などが溜まっています、雨水により水が噴き出す水路がある。未然の対策

問 先日2回の集中豪雨は幸いにも土曜日だった。平日から下校時間だが対策は。

教育総務課長 危険な場合は児童生徒の安全を確保した後、に下校させる。また保護者への連絡をとるなど行う。

がで



成田 守 議員

問 追分館のオープン予定は

答 明年夏頃となる

問 追分館の開設に向けての進行状況及び現状は。

産業振興課長 青柳宿追分館は、平成31年1月に民間事業者の公募を行い、選定委員会から管理運営候補者が報告された。令和元年8月に青柳宿追分館施設貸付管理活用事業基本協定書を締結した。事業者は、当該施設の持つ旧家の趣きを活かした食事や催し物、集会場所の提供により、地域コミュニティが活性化するように、事業展開に向けて昨年からの施設及び園庭の整備に取り組んでおり、計画どおり進ちよくしている。施設などの環境整備を行うとともに、食事の提供も含めた憩いの場所作りや催し物の開催に向けた準備を行い、明年夏頃の開店を予定している。

地域活性化について

問 地域活性化をどのような形で支援を考えているか。
財務課長 町が活性化するためには、最も身近な住民組織

である自治会の活性化が必要である。自治会は、日頃から親睦と交流を通じて連帯感を強め、地域で共有するさまざまな課題を協力して解決する役割を担っている。こうしたことから町は、「地域がやるべきこと」、「行政の支援を受ければ地域でできること」、「行政が進めること」を地域と一緒に考えて考え、町民の協働による町政を推進している。地域が主体的に行う活動を支援する、地域力創造交付金の交付や自治会への加入を促進する取り組みを行い、地域の活性化に繋がる町民の自主的な活動を支えていきたい。



活性化が期待される追分館



青柳 光仁 議員

問 町内排水機場の更新計画は

答 現在国や県に更新を要望している

問 町内排水機場の更新計画は策定されているのか。

土木整備課長 県有の東川排水機場は、平成24年度に長寿命化計画を策定し、令和3年度から順次設備機器などを更新する計画である。町有の青柳と長沢排水機場は設置してから40年以上経過し、建屋を含めた全面改修案を、国や県に要望している。

問 更新するための資金計画は。

土木整備課長 県有の東川排水機場は、県において国庫補助事業の導入など財源確保を計画し、青柳や長沢排水機場についても、国や県に要望中のため資金計画は策定していない。

問 町有の排水機場を更新する場合の概算費用は。

土木整備課長 建屋を含め、長沢排水機場では約21億円、青柳排水機場は国所有の新田排水機場との統合も考慮して約39億円と想定される。町の事業主体でなく、国や県の事

業主体で実施するよう要望中
ある。



耐用年数30年を過ぎた青柳排水機場

問 排水機場の更新に20億、40億の経費が掛かるが、必要な設備である。7大事業の内、今後進められる体育館やリニアの側道、新庁舎をさらに見直して、節減し、町民の命と生活を守る政策に振り替

えていただきたいが、町長の考えは。

町長 県内の笛吹川や釜無川は天井川で、すべて排水機場がついている。1か所をやるとすべて県がやらなければならぬので、なかなか要望に對する回答がない。富士川町は下水の終末処理場を側に持っている特殊要因もあり、こ

問 水防計画にある、水防に要する費用の自己負担の確保についての意味は。

防災交通課長 水防法第41条に、水防に要する費用は、当該水防管理団体が負担するものとあり、町が予算計上して確保するとの意味である。

水防計画について

れからも強く県に働きかけ、1日も早く安心安全な地域にしていきたい。

問 戸川大口水路、利根川大口水路及び3か所の排水機場の操作担当組織については。

土木整備課長 戸川大口水路は最勝寺区、天神中條区、大久保区選任の17人で組織された戸川水利三区管理委員会が操作管理し、利根川大口水路は、水路系統の配水委員11人で組織された沓米配水委員会が操作管理している。3か所の排水機場の操作体制は、それぞれ6人の職員で構成している。



井上光三議員

問 6次産業化事業の推進は

答 特産品の開発を進める

問 特産品の開発計画は。産業振興課長 先進地を視察する中、特産品を使った新たな商品開発を考えている。今後、加工所の整備、商品開発など事業化に向け、国・県の補助事業を活用して進めていく。

問 先進地視察が予定されているが。

産業振興課長 町の特産品であるゆずの販路拡大及び新規特産品の開発の情報収集の先進地視察を計画していたが、コロナ禍の状況で、年明け若しくは明年度での実施を検討する。

問 道の駅に新規特産品の加工所開設の計画があるが。

産業振興課長 塩の華の加工施設の閉鎖に向け、新たに敷地内に農産物加工所を増設し、商品供給の迅速化や売上の増額、新たな特産品の製造、販売の事業化を目指す。

地域支援職員制度の充実

問 地域支援職員制度が浸透

していない、どのような役割を想定しているか。

政策秘書課長 地域の情報や課題などを共有し、区の円滑な運営及び活動の実践のための助言、町からの情報提供を行いつながら区と町のパイプ役を担う。

問 地域支援職員が地域に関わった実績は。

政策秘書課長 昨年度の参加は延べ19回、区の総会、防災訓練などであった。

問 地域支援職員の役割の見直しを考えているか。

政策秘書課長 各区への運用の周知が充分ではなかった。今後は、より良い地域支援職員制度の運用が可能となるよう努めていく。

友好都市との交流

問 茨城県大洗町と友好都市協定の締結を行った。コロナ禍で交流が進んでいないが、相互に特産品物産展を開催で

きないか。

産業振興課長 町のイベントで友好都市コーナーを設けることを考えていたが、コロナ禍で実施できなかった。今後は、道の駅富士川と連携して、大洗町の特産品を紹介し、交流を進めていく。

問 町のホームページに友好都市が紹介できないか。

政策秘書課長 広報誌で大洗

町の紹介を行なってきたが、今後はホームページで大洗町の紹介ページを作成して情報発信していく。

問 富士川CATVでも友好都市の紹介ができないか。

政策秘書課長 大洗町から情報提供を受けて、大洗町の紹介やイベント情報を発信していく。



6次産業化を進める加工直売所
(日出づる里活性化組合)

わが区の自慢!!

●このコーナーでは、各区の誇れるもの、活動などを紹介していきます。

最勝寺区

区名の由来は
最勝山最勝寺から

最勝寺区を訪れ、史跡名所めぐりを…

区の概要

人口 1,694人 男 816人 女 878人
世帯数 709戸
(令和2年10月1日現在)

最勝寺区には、歴史的伝統文化遺産が数多くあります。その中でも最勝山最勝寺は後世に伝えていくべき古刹です。

寺記によると聖武天皇の勅願により、七堂伽藍を建立したとか。729年から794年に行基が甲斐国の四岳八峰に囲まれた地形が仏法興隆の靈地にふさわしいとして観音像を掘って安置し、観音の冥助が諸仏の中で最も勝っていることから寺号を最勝山最勝寺と名付けたといわれています。

最勝寺区の名前の由来もこの寺からといわれています。区内を流れる戸川が「二十騎原」「殿原河原」と広大な扇状地を作り、その跡地が田畑を作り民家を増やして集落となっていました。当時絶大な権力を持っていた最勝山の名前をいただき最勝寺村となったのだそうです。

先人たちが長い歴史の中で創り上げ、守り続

けている伝統文化遺産です。皆さんも最勝寺を訪れ、史跡名所めぐりをさせていただきたいと思っています。



後世に伝えたい古刹、最勝山最勝寺の仁王門

鰍沢北区

子どもたちの
育成活動に力を

新たな地域コミュニティの形成を!

区の概要

人口 976人 男 471人 女 505人
世帯数 381戸
(令和2年10月1日現在)

鰍沢北区は、旧鰍沢町時の梅林町区・桜新町区・北新町区・新田町区が一緒になってスタートしました。3分の2以上が、町営・町有・県営・民間住宅居住世帯です。新田地域内の分譲地には、新居建設が相継ぎ人口も増加中です。区の課題は、地域コミュニティの形成です。区内の活性化を図るために、環境整備・スポーツ活動・公民館活動・子どもたちの育成活動などに取り組んでいます。

特に力を入れているのが、子どもたちの育成活動です。コミュニケーション力や自主・自治的活動を育むために「鰍沢北区子どもクラブ」を組織しました。中学3年生が中心になり子ども会議を開催し、活動計画を立て実施しています。戸川でのマスのつかみ取り大会・ポウリング大会などを開催してきました。「子どもクリスマス会」は、継続実施しています。計画・準備・運営進行・後片付けまで、すべて子どもたちが行

います。町育成会スポーツ大会への参加も子どもクラブで参加者を募り、3大会連続でパート優勝しています。子どもたちの活動を支えることで、区民のコミュニケーションの形成も図られています。

9月13日(日)には、戸川左岸の河川敷や土手の草刈りや清掃活動を実施しました。7月に実施する計画でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できずにいましたが、台風や集中豪雨による洪水災害に備えて区独自で実施しました。72名が参加して、マスク着用で活動に取り組みました。戸川河川清掃は旧町時代から30年以上継続している活動でもあります。



戸川河川整備活動
72名が参加

広報常任委員会

委員長 秋山 稔 副委員長 鮫田 洋平 委員 井上 光三・成田 守・望月 眞・樋口 正訓